

Contents

1. イクレイについて	1
イクレイ日本設立25周年	2
イクレイの目標・5つの発展的道筋	3
2. イクレイ日本について	4
イクレイ日本の体制	4
イクレイ日本の会員自治体	5
イクレイ日本2018年度ハイライト	6
3. イクレイ日本2018年度活動報告	8
ローカルアクションを結集する	8
ローカルアクションを後押しする	9
ローカルアクションを主張する	14
ローカルアクションを広める	15
4. グローバルガバナンス	18
5. イクレイ会員について	20

「イクレイー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 (ICLEI – Local Governments for Sustainability)」は、世界1,750以上の様々な規模の自治体で構成された国際ネットワークです。

イクレイのミッション（使命）

イクレイの使命は、地球規模の持続可能性を確実なものとするために、自治体による地域の取組（ローカルアクション）の積み重ねを支援し、世界的な運動を拡大することです。

イクレイの活動

イクレイのミッションを達成するため、以下の活動を行っています。

ローカルアクションを 結集する

Mobilizing local action

イクレイは、1,750を超える多様な自治体の国際ネットワークを活かし、自治体による取組を活性化させ、持続可能な社会の実現を加速させる国際イニシアティブ等を推進しています。

ローカルアクションを 後押しする

Supporting local action

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた自治体の取組を様々な形で後押ししています。自治体間の連携支援や、国際会議などでは多様な関係者による情報交換・交流の場などを提供しています。また、専門的な技術チームによるツール、ガイドブック、優良事例集なども作成しています。

ローカルアクションを 主張する

Advocating local action

持続可能な社会の実現において自治体の役割が重要視されるよう、政府や国際機関への働きかけを行っています。世界の自治体の意見をとりまとめ、国際交渉などの場への自治体の参加および発言をコーディネートしています。

ローカルアクションを 広める

Communicating local action

国内外の自治体による先進的な取組やリーダーシップについて、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなど様々なメディアや広報ツールを活用して発信しています。また、国際会議やイベントでは、自治体が活動の成果を発信する機会を創出し、先駆的な取組の拡大に努めています。



ICLEI日本 設立25周年記念

2018年10月、ICLEI日本は設立25周年を迎えることが出来ました。



25周年を迎えるにあたり、お祝いのメッセージを頂戴しました。



アショク・シドラハン ボン市長・ICLEI会長

ICLEI日本事務所が地域の持続可能性を促進するために重ねてきた25年間の功績をたたえ、お祝い申し上げます。最新のIPCC報告書が示しているように、地球温暖化を摂氏1.5度に制限するという目標を達成するためには、早急に、国際社会による大きな努力が必要とされています。この目標を達成するには、地域のコミットメントが不可欠であり、私は日本の自治体が持つ野心的な目標に大変勇気付けられています。

日本の都市や地域は、ICLEIのネットワークにおいて長い活動の歴史があります。ICLEI日本事務所を通じて、日本のみならず世界的にも都市を先導してインスピレーションを与え、より持続可能な世界を目指すコミュニティを拡大し続けていくことを期待しています。



門川大作 京都市長・ICLEI東アジア地域理事・日本理事

持続可能な社会の実現を目指す自治体の取組を力強く牽引してこられたICLEI日本が、この度、設立25周年の節目を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

人々の意識を変え、社会を変えるためには、各自治体が求められる役割を着実に果たしていかなければなりません。これからも共に、世界をリードする地球温暖化対策を進めてまいりましょう！結びに、ICLEI日本のますますの御発展を祈念いたします。



小池百合子 東京都知事・ICLEI日本理事

ICLEI日本設立25周年、心よりお祝い申し上げます。都はICLEIに平成22年に加盟して以来、国際会議等の場で世界に向けて都の先駆的な環境施策発信の機会をいただいております。また、今年5月に都が主催した「きれいな空と都市 東京フォーラム」ではご後援いただくとともに、浜中裕徳理事長にモデレーターを務めていただくなど、多くのご支援に感謝しております。都は今後とも、世界でも有数の国際ネットワークであるICLEIと連携して、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。



ジノ・ヴァン・ベギン ICLEI世界事務局長

ICLEI日本事務所は25年の歴史の中で、気候変動対策の推進に重要な役割を担ってきました。1993年にICLEIにおける初めての国別事務所の一つとして設立されたのち、1997年の京都議定書や2010年の愛知目標などを含む国際的に重要な交渉において、都市や地域の声を拡大する取組を進めてきました。

持続可能な都市の発展が不可欠であるこの新たな時代において、世界は都市や地域に解決策とイノベーションを求めています。その中でも、環境保護や気候行動において長い歴史を持つ日本の自治体は、持続可能な未来を形づくるうえで重要な役割を果たしています。

今後の展望・新たな行動戦略

2018年6月、イクレイ世界大会（カナダ・モントリオール市）の場にて、各地域自治体のリーダーが集う「イクレイ世界議会」が同時開催され、イクレイの新たな行動戦略が発表されました。

イクレイは、「イクレイのモントリオール宣言と戦略的ビジョン2018-2024」を採択し、持続可能な発展の国際的な議題に向けて取り組んでいくことに合意しました。また、「モントリオール行動計画2018-2021」では、この先3年間の世界的な取組の概要を紹介し、宣言内にて示した目標を具現する計画として策定しました。

これらを踏まえてイクレイは、以下4つの目標をかかげ、その目標達成に向け、5つの発展的道筋を相互に関連して取り組んでいきます。



イクレイの目標

- ✓ 持続可能な都市と地域のモデルを **スケールアップし拡大** すること
- ✓ 住民の長期的利益を守るために、現代における **最も重要な課題に取り組む** こと
- ✓ **“持続性”** を全ての地域ならびに世界の発展の基幹に据えること
- ✓ 世界的な変革のために全ての部門、国、自治体が **協力して努力** すること

5つの発展的道筋 | 5 Pathways



低炭素な発展



循環型の発展



自然に基づく発展



レジリエント（強靱）な
発展



公平で人間中心の
発展

イクレイ日本は、イクレイの日本事務所として1993年に始動し、持続可能な都市・地域を目指す自治体の取組みを支援してきました。おかげさまで2018年には事務所開設25周年を迎えました。その間にも日本の自治体は、長期的な経済停滞や本格的な人口減少・高齢化社会に突入し、数々の自然災害にも見舞われました。地球規模でも、世界の人口は75億人を突破し、環境負荷が年々増えています。その中で日本を取り巻く環境や国際情勢も大きく変化しており、新たな課題も出現しました。

このような状況にあっても、日本の自治体が引き続き市民に寄り添い、持続可能な社会の実現に向けた取組みを促進できるよう、イクレイとしても国内外のネットワークを活用しながら一層の努力を重ねていきたいと考えております。今後とも、ご指導・ご鞭撻を頂けますと幸いです。

事務局長 内田東吾（2018年7月～）

体制

■ 役員一覧

役 職	氏 名	現 職
理事長	浜中 裕徳	（公財）地球環境戦略研究機関特別研究顧問
理 事	ジノ・ヴァン・ベギン	イクレイ世界事務局長
理 事	小池 百合子	東京都知事
理 事	門川 大作	京都市長・イクレイ東アジア地域理事
理 事	北橋 健治	北九州市長
理 事	松井 一實	広島市長
理 事	松下 玲子	武蔵野市長
理 事	林 文子	横浜市長
監 事	河野 正男	横浜国立大学名誉教授
顧 問	アショク・シドラハン	イクレイ会長（ボン市長）
顧 問	加藤 三郎	NPO法人環境文明21顧問
顧 問	大野 輝之	（公財）自然エネルギー財団常務理事
顧 問	藤野 純一	（公財）地球環境戦略研究機関上席研究員 国立研究開発法人国立環境研究所主任研究員
顧 問	大塚 隆志	（公財）地球環境戦略研究機関コミュニケーション・共創担当ディレクター
運営委員	有馬 孝徳	北九州市環境局環境国際経済部環境国際戦略課長
運営委員	赤塚 太朗	京都市環境政策局地球温暖化対策室 「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長
運営委員	清野 成美	東京都環境局総務部環境政策課 国際環境協力担当課長
運営委員	早川 雅夫	名古屋市環境局環境企画部環境企画課長
運営委員	中村 健二郎	広島市環境局温暖化対策課長
運営委員	塩瀬 晴久	武蔵野市環境部環境政策課長
運営委員	山形 珠実	横浜市温暖化対策統括本部担当課長

2019年3月時点

イクレイ日本の会員自治体

■ **正会員** 愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、川崎市、北九州市、京都市、京都府、さいたま市、札幌市、下川町、墨田区、東京都、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市

(五十音順)

■ **特別会員** イクレイ会長：アショク・シドラハン、イクレイ世界事務局長：ジノ・ヴァン・ベギン
イクレイ日本理事長：浜中裕徳
イクレイ日本顧問：アショク・シドラハン(再掲)、加藤三郎、大野輝之、藤野純一、大塚隆志



愛知県
大村 秀章
知事



飯田市
牧野 光朗
市長



板橋区
坂本 健
区長



岡山市
大森 雅夫
市長



川崎市
福田 紀彦
市長



北九州市
北橋 健治
市長



京都市
門川 大作
市長



京都府
西脇 隆俊
知事



さいたま市
清水 勇人
市長



札幌市
秋元 克広
市長



下川町
谷 一之
町長



墨田区
山本 亨
区長



東京都
小池 百合子
知事



富山市
森 雅志
市長



豊田市
太田 稔彦
市長



長野県*
阿部 守一
知事



名古屋市
河村 たかし
市長



広島市
松井 一寛
市長



松山市
野志 克仁
市長



武蔵野市
松下 玲子
市長



横浜市
林 文子
市長

(五十音順)

2019年3月時点 *今年度加盟自治体

イクレイ日本2018年度ハイライト



イクレイ世界大会2018

イクレイは、3年に一度、持続可能性に関する世界大会を開催しており、イクレイ会員自治体をはじめ、世界の都市政策のリーダー、自治体関係者、研究者、企業、NPOらが世界中から集い、持続可能性に関する都市が抱える共通の課題やその解決策について、議論・意見交換を行っています。

イクレイ世界大会2018は、カナダ・モントリオールで2018年6月19日～22日に開催され、世界81カ国177自治体から、自治体首長級120人を含む約1,100人が参加し、4日間にわたって50以上のセッションが開催されました。

日本のイクレイ会員自治体の活動としては、プレナリーセッション7「パートナーシップによる推進」に、京都市植村 哲副市長が登壇し、「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」が示す2050年の都市のあるべき姿を参加者と共有しました。社会、経済、環境の面での持続可能性をみつめなおして、2050年のゴールに向けて様々なステークホルダーが協働していくことの大切さを述べられました。

国連気候変動枠組条約第24回締約国会議 | UNFCCC COP24

イクレイは、気候変動対策における地域の政策の重要性と、それを実施する自治体の主張を国際交渉に反映させるため、国際的な政策提言や自治体の取組を国際会議の場で広く伝える活動をしています。

2018年12月2日～15日にポーランド・カトヴィツェで国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）が開催され、日本の自治体からは、**板橋区、京都市、東京都、富山市、長野県、横浜市**が参加し活躍しました。

自治体からの視点として、COP24では、気候行動における自治体の躍動と、マルチレベルにおける政策が特に注目を集めました。イクレイは、マルチレベルの気候行動によって「自国が決定する貢献（NDC）」を引き上げることを一つの焦点に、100以上のサイドイベントに参加しました。12月10日には、カトヴィツェ市とともに「カトヴィツェ気候シフト」を開催し、2018年を通して世界中で60回以上もの対話の機会を創出した「都市と地域のタラノア対話」での議論を集約しました。



△ カトヴィツェ市とイクレイの共催。都市と地域のタラノア対話にアジア地域を代表して長野県（左から2人目）が登壇 12月10日 | カトヴィツェ気候シフト



△ イクレイと環境省の共催。脱炭素化時代の都市と地域：SDGsのローカライゼーションと都市と地域における環境・社会・経済のあり方地域循環共生圏 12月10日 | ジャパンパビリオン



△ ドイツの都市とともに京都市が「公正な移行」についてのセッションに登壇 12月8日 | ドイツパビリオン



△ 気候行動をスケールアップするためにUNFCCCが開設するインタビュースタジオ。自治体の発言枠に長野県が登壇。自治体の責任として、世界の都市やマルチステークホルダーとの連携を通じて、脱炭素社会を目指していくことを発信 12月10日 | 国連気候行動スタジオ

タラノア対話



2018年1月から12月COP24までの1年間、「タラノア対話」が実施されました。パリ協定の目標達成に向けた促進的対話であり、「①我々はどこにいるのか」、「②どこへ行きたいのか」、「③どうやって行くのか」の問いに答える形で、ノンステートアクターの野心的なストーリーが世界中で共有されました。日本の自治体からは、板橋区、京都市、長野県がストーリーを提出しました。これらは日本政府からのタラノア対話に関する報告にも盛り込まれ、パリ協定の長期目標達成に向けて取組意欲の向上に寄与しました。

ローカルアクションを結集する

国際的な取組への
参加支援

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた、気候変動対策や再生可能エネルギーなど、多様な分野において国際イニシアティブを展開しています。イクレイ日本では、国内の自治体がこれらに参加するための支援をしました。

■ カーボン気候レジストリ | carbonn® Climate Registry



温室効果ガス削減目標、実施計画、取組、削減実績等が報告できる、自治体のための地球規模の報告プラットフォームです。今年度もイクレイ日本では、国内自治体による報告を支援するため、報告様式の日英表記版を作成しました。また、国内におけるカーボン気候レジストリの活用を広めるため、非会員自治体（約220自治体）に、各自治体のデータ登録あるいは更新を呼びかけるとともに、関連する国際的なイニシアティブ（下記参照）への参加を支援しました。

■ ワンプラネット・シティチャレンジ | One Planet City Challenge: OPCC

カーボン気候レジストリを活用して、世界自然保護基金（WWF）が実施する国際表彰制度「ワンプラネット・シティチャレンジ（OPCC）」への参加を支援しました。2017-2018期のOPCCは、「持続可能な交通とモビリティ」をテーマに、日本からの参加が初めて可能になりました。日本からは、**横浜市**が国内最優秀自治体（National Winner）に選ばれ、**東京都**が特別賞（Special Mention）を受賞しました。



■ グリーン循環都市連合 | Green Circular Cities Coalition: GCCC

イクレイ東アジア事務局が、欧州事務局・日本事務所と共同で2018年に立ち上げたイニシアティブ。循環経済に主眼を置くもので、国際会議やワークショップ、都市間連携（peer-to-peer）を通じて、互いに学び合い、持続可能な循環型都市を構築します。また、都市のサポーターとして企業やナレッジ・パートナーも参画することで、より深くSDGsの目標達成や地域循環共生圏の形成を目指します。

加盟自治体

- ボン市（ドイツ）、トゥルク市（フィンランド）、長春市（中国）、長野県、横浜市
- サポーター：サーキュラーエコノミー（オランダ）

■ その他イクレイが推進する国際イニシアティブ

イクレイが他の自治体連合組織や国際機関などと連携して推進する国際的な取組への会員自治体の参加を呼びかけました。



気候変動とエネルギーに関する「世界首長誓約」
Global Covenant of Mayors for Climate and Energy

> 北九州市、京都市、東京都、富山市、豊田市（西三河5市として）、広島市、横浜市



100%再生可能エネルギーを目指す
都市・地域ネットワーク



CITYFOOD ネットワーク
＞ 東京都



変革のための行動プログラム
Transformative Actions Program: TAP
＞ 京都市、東京都、横浜市



エコ・モビリティ・
アライアンス



持続可能な公共調達を実施する
世界先進都市ネットワーク



東アジア・クリーン・エア・シティズ
(EACAC)
＞ 北九州市、東京都

ローカルアクションを後押しする

国際会議等における
発表機会の創出・支援

イクレイや国際機関等が実施する国際会議等の機会を積極的に捉え、
会員自治体の発表機会の創出に努めました。

地域再生可能エネルギー国際会議 | Local Renewables Conference

10月24-26日、フライブルク市・バーゼル市・イクレイ欧州事務局との共催で、「地域再生可能エネルギー国際会議2018」が開催されました。28カ国から160人が参加し、「循環経済に向けた都市変革」をテーマに、地域の再生可能エネルギーが持つポテンシャルなどについて、活発な議論が行われました。IPCC1.5度特別報告書が出された中で、気候的大惨事へ向かう道を止めるために、今、循環経済への転換を急速に進める必要があることが発信されました。日本からは、さいたま市清水市長と、今年フライブルク市との姉妹都市連携30周年を迎える松山市北澤副市長が参加しました。



きれいな空と都市 東京フォーラム

5月22・23日に国際会議「きれいな空と都市 東京フォーラム（東京都主催）」が開催され、世界22都市の代表が一堂に会し、各都市の現状と課題や、効果的な政策と目標等について議論が行われました。最終日には、「きれいな空と都市実現に向けた東京宣言」が採択されました。宣言では、SDGsの達成に向けて都市の積極的な姿勢がますます求められていることが強調され、目指すべきビジョンや、実現に向けた具体的な取組が示されました。

■ 国際会議への参加実績、発表機会の創出・支援

開催日	会議名	開催地	主催	参加自治体
2018年 5月 22-23日	きれいな空と都市 東京フォーラム	東京	東京 (イクレイ日本後援)	東京都・横浜市
6月 19-22日	イクレイ世界大会2018	モントリオール (カナダ)	イクレイ	京都市 (展示)北九州市・豊田市
7月 6-8日	エコシティ国際フォーラム	貴陽 (中国)	イクレイ、エコフォーラム グローバル、貴陽市	北九州市、横浜市
7月16日	(国連ハイレベル政治フォーラム) 地方・地域政府フォーラム	ニューヨーク (米国)	UN-DESA、UN-Habitat、 グローバルタスクフォース (UCLG、イクレイ等)	北九州市
7月 18-19日	ISAP2018 持続可能なアジア太平洋に 関する国際フォーラム	横浜	IGES、UNU-IAS (イクレイ日本後援)	北九州市、長野県、 横浜市 (展示)飯田市、岡山市、 札幌市、富山市
9月 7-8日	北東アジア大気質改善国際フォーラム	ソウル (韓国)	イクレイ、ソウル市	東京都、北九州市
10月 19-20日	京畿道 Clean Air International Forum 	京畿道 (韓国)	イクレイ	北九州市
10月 22-23日	世界循環経済フォーラム2018	横浜	SITRA、環境省	横浜市 (発表の中で取組紹介) 下川町
10月 24-26日	地域再生可能エネルギー国際会議 2018	フライブルク・ バーゼル (ドイツ・スイス)	イクレイ、 フライブルク、 バーゼル	さいたま市、松山市
11月 23-24日	国連生物多様性条約第14回締約国会議 第6回生物多様性国際自治体会議	シャルムエル シェイク (エジプト)	シャルムエルシェイク、 イクレイ等	愛知県
12月 2-14日	国連気候変動枠組条約第24回締約国 会議	カトヴィツェ (ポーランド)	UNFCCC	板橋区、京都市、 東京都、富山市、 長野県、横浜市
12月18日	気候変動に対する能力強化-対応と防災 	珠海 (中国)	珠海市、イクレイ、 UNISDR	富山市
2019年 3月 11-15日	第4回国連環境会議	ナイロビ (ケニア)	国連環境	東京都
3月 26-29日	2019スマートシティサミット&エキスポ	台北 (台湾)	台北市、イクレイ等	横浜市

国内シンポジウム等における
発表機会の創出

イクレイ日本が共催・協力する国内のシンポジウム等において、会員自治体の発表機会を創出し、参加を支援しました。

国内会議／シンポジウム：再生可能エネルギー100%社会の実現に向けて



開催日	会議名	開催地	主催	参加自治体
2018年8月23日	シンポジウム：再生可能エネルギー100%の社会の実現に向けてー日本のマルチステークホルダーの取り組みー	市川	環境省、外務省、イクレイ日本、J-CLP、CAN Japan	長野県、横浜市
8月29日	第13回地球温暖化に関する中部カンファレンス	名古屋	環境省中部地方環境事務所、イクレイ日本	川崎市、長野県
10月12日	日本気候変動アクションサミット	東京	気候変動イニシアティブ（協力団体：イクレイ日本）	京都市、東京都、長野県、横浜市
11月29日	公開セミナー「地域を豊かにする脱炭素社会に向けた取組」	東京	環境省、IGES（イクレイ日本協力）	板橋区、京都市、札幌市
12月26日	IGES COP24 報告セミナー 世界の潮流と日本のゆくえーさらに強まる2℃/1.5℃目標の実現に向けたコミットメントー、	東京	IGES（イクレイ日本後援）	横浜市
2019年2月12日	公開セミナー「どうすれば地域を豊かにできるのかー地域づくり実践例の紹介ー」	東京	環境省、IGES（イクレイ日本協力）	長野県

地球温暖化に関する中部カンファレンス

環境省中部地方環境事務所では、地域での地球温暖化防止活動の推進を図ることを目的に、地球温暖化に関するカンファレンスを開催しており、イクレイ日本は自治体をテーマとした会を共同企画しています。第13回カンファレンス(8月29日開催)では、「第5次環境基本計画(地域循環共生圏)ー気候変動対策による自治体のこれからを考える」をテーマに、先駆的な取組をされている川崎市、長野県、鎌倉市に事例をご報告いただきました。



登壇者パネルディスカッション

会員自治体のための 情報交換機会の創出

会員自治体と関係者による定期的な情報交換・情報発信の場として、
イクレイカフェや、セミナー等を開催しました。

■ イクレイ持続可能な都市研究会（イクレイ・カフェ）の開催

会員自治体と関係者による情報交換・情報発信の場として2015年に始まったイクレイカフェですが、第26回目の開催を迎えました。日本においてもローカライゼーションへの関心が高まるSDGsをテーマに、連続開催しました。TV会議システムやスカイプを活用することにより、遠隔地にて同時開催するなど、東京から距離のある会員自治体が参加しやすい環境づくりを進めました。

各回におけるテーマ

- | | |
|------------|---|
| 2018年6月8日 | SDGs第1弾：自治体が取り組むSDGs
(発表：下川町) |
| 7月18日 | 拡大イクレイカフェ・ネットワークミーティング
@持続可能なアジア太平洋に関する
国際フォーラムISAP2018 |
| 9月28日 | SDGs第2弾：SDGsと地域循環共生圏
(発表：富山市) |
| 2019年1月29日 | SDGs第3弾：SDGsと持続可能なモビリティ
(発表：豊田市) |
| 3月4日 | 特別企画：自治体・JICA連携による
国際協力推進勉強会（廃棄物分野） |



SDGs先進度調査

SDGsの実現に向け日本国内の自治体において取組が加速する中で、日本経済新聞社産業地域研究所が全国市区を対象に実施した「SDGs先進度」調査において、首位の京都市、2位の北九州市に続き、豊田市、岡山市、さいたま市、板橋区、名古屋市の計7つのイクレイ会員自治体がトップ10にランクインしました。

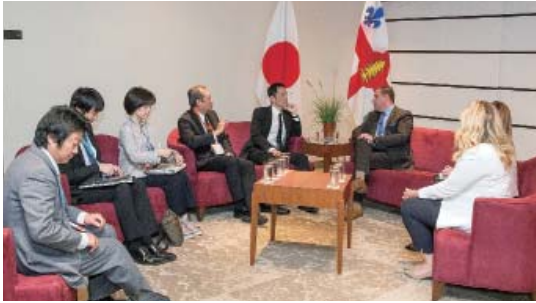
世界初 都市版SDGsレポート

7月国連持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（ニューヨーク）において、SDGsの先進事例として、北九州市、富山市、下川町の世界で初となる都市版SDGsレポートが発表されました。地球環境戦略研究機関（IGES）と自治体との協働で作成され、国連が定める国家主導の自発的報告「Voluntary National Review」のガイドラインに沿った構成で、各都市の歴史や地域特性を踏まえながらSDGsを政策のビジョンや計画に取り込むことでSDGsの実施を加速している事例を紹介しており、国内外の自治体の参考例となることが期待されています。



海外の自治体との
交流支援

海外のイクレイ会員自治体からの視察を受け入れ、意見交換を行いました。また、日本の自治体が海外視察へ行く際に、現地での視察やバイ会談をコーディネートしました。



持続可能な地域の実現に向けて
相互協力に関する協定締結

10月、さいたま市とイクレイ世界本部において、持続可能な地域の実現に向けて相互協力に関する協定を締結しました。地域再生可能エネルギー国際会議2018のために清水市長がドイツを訪問し、今回の面会が実現したものです。その他、会議に参加した世界各地の自治体首長へ、さいたま市の取組をトップセールスしました。



調査・情報整理

イクレイのネットワークを通じて、国内外の自治体を対象とした調査支援などの受託事業を実施しました。

■ 文部科学省調査研究事業「気候変動適応技術社会実装プログラム」における
海外自治体適応策プログラム調査

文部科学省が実施する「気候変動適応技術社会実装プログラム」(2015年～2020年)のうち、法政大学が実施する調査に参加しました。2018年度はカナダ・モントリオールで開催されたイクレイ世界大会の機会を捉えて、6自治体(新北市、サンダーベイ市、ウィンザー市、スーリー市、マンチェスター・メトロポリタンエリア、ヘルシンキ・メトロポリタンエリア)へのヒアリング調査を実施しました。



■ 脱炭素社会形成行動の主流化推進事業に係る支援業務(環境省委託事業)

イクレイの国際ネットワークの強みを活かし、気候変動に関する非政府主体の先進取組動向を調査し、また、その先導的な非政府主体の最新動向を国内において幅広く発信する業務を支援しました。

■ SDGsに先進的に取組む海外都市の事例調査業務（内閣府委託事業）

日本においてSDGs未来都市を実現し、普及展開していく際に有益な示唆を得ることを目的に、SDGsをまちづくりに活用し、持続可能な開発を先行的に実現している海外都市の事例を収集・整理・分析しました。

ローカルアクションを主張する

■ 国際交渉への働きかけ

イクレイは、「自治体と地方行政機関の発言枠（Local Governments and Municipal Authorities（LGMA）」の事務局としての役割を担っています。気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）などの各国政府による国際交渉の場へ自治体の生の声を届けるべく、自治体の参加を支援しています。



■ 愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合

愛知県の提唱により2016年に設立した「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」の活動をイクレイアフリカ事務局（イクレイCBC生物多様性センター）と連携支援しています。11月にエジプトで開催された国連生物多様性条約第14回締約国会議において、**愛知県大村知事**が、生物多様性条約事務局長や地元南シナイ県知事、



イクレイの代表らとともに記者会見に臨み、「2020年とその後に向けたサブナショナル政府の役割」を声明しました。世界の生物多様性保全の活性化に向けたサブナショナル政府の重要性を明らかにするとともに、ポスト愛知目標の議論にも積極的に参加している意思を表明したものです。連合の声明は、第6回生物多様性国際自治体会議の成果文書「シャルムエルシェイク・コミュニケ」の締約国への要請として明確に反映され、COP14の決議文書でも、ポスト愛知目標の議論にサブナショナル政府の参加が明記される結果となりました。

■ 地球環境戦略研究機関（IGES）による都市関連政策研究への助言と貢献

IGESでは、持続可能な社会への移行のために都市・自治体が果たす役割と、地方および中央政府による政策、あるいは国際機関によるイニシアティブ等に関する研究プロジェクト（IGES City Task Force）を実施しています。イクレイ日本は、同プロジェクトの企画・運営について助言を行うとともに、国内外における会合の企画への参画と参加、関連調査の実施等の業務を実施しました。

ローカルアクションを広める

日本の自治体による 先進的な取組のアピール

国内自治体による先進的な取組や持続可能な社会の実現に向けた動向などについて、一般の方々にも広く知っていただくために、ウェブサイト、メールニュース、ツイッターなどで情報を発信しています。

- 会員自治体の活動や成果についてアピールする広報ツールとしてご活用いただき、2018年度は会員自治体に関するニュースを64件掲載しました。
- 国内会員の活動や成果を海外に向けて積極的にアピールするために、イクレイ本部が運営するウェブサイト、メールニュース（iNews）、ブログ（CityTalk）など、イクレイのネットワークを通じた世界的な情報発信力の強化に努めました。



海外自治体による 先進的な取組の情報提供

イクレイの国際ネットワークを活かして、海外自治体の先進的な取組や国際的に展開されているイニシアティブなどについて情報収集と提供を行います。海外ニュースや取組について更に身近に感じていただくために、日本語での発信の強化および迅速化に努めました。

イクレイ日本の広報ツール

＞ ウェブサイト

- 日本のイクレイ会員自治体の概要、取組や最新情報を日本語および英語で掲載。
- イクレイが世界的に展開するイニシアティブや国際会議等における自治体に係る情報を、日本のオーディエンスにも分かりやすく紹介。



＞ メールニュース「イクレイ日本 e-News」

- イクレイ活動、会員自治体による取組、世界の自治体の動向などの最新情報を紹介。（月1回配信）
- 自治体、行政関係者、NPO、研究機関・大学等をはじめとする方々にご登録いただいています。



＞ ツイッター

- 国内会員自治体や海外自治体の環境関連の情報について、日本語および英語で発信。

講演・執筆

会議・イベントでの発表や雑誌・メディア掲載の機会を積極的に捉え、イクレイネットワークおよび会員自治体による活動の周知に努めました。

講演・発表

開催日	会議名	主催
2018年7月25日	岡山県地域新エネ導入推進研修会	岡山県
8月28日	第3回「適応自治体フォーラム」	法政大学
10月13-15日	第7回アジアスマートシティ会議	横浜市
11月16日	課題別研修「環境的に持続可能な都市交通」	JICA中部
2019年1月10日	第14回地球温暖化に関する中部カンファレンス COP24交渉結果と我が国の将来を考える	環境省中部地方環境事務所
1月24日	環境市民会議	武蔵野市
1月31日	「資源リサイクル促進」研修	東京都
2月6日	職員研修・松山市SDGs未来都市プロジェクト	松山市
2月7日	JICA本邦研修 タイ国東南アジア地域低炭素・レジリエントな 社会構築推進能力向上プロジェクト	JICA

執筆

- 『外交』Vol.52：気候変動問題に行動する日本の自治体
2018年12月都市出版
- 月刊誌「生活と環境」：気候変動問題の解決に向けた国際的枠組みの変遷
日本環境衛生センター | 2019年1月

隔月刊「地球温暖化」におけるICLEI通信の連載

日報ビジネス株式会社と連携し、隔月刊「地球温暖化」に、持続可能な社会の実現の主役である自治体に焦点を当てた「イクレイ通信」のコーナーを設け、2017年3月から連載を開始しました。気候変動対策に先進的に取り組む自治体の動向を紹介しています。



その他

■ イクレイ日本運営関連

- イクレイ日本定時社員総会 2018年5月
- イクレイ日本臨時社員総会 2018年8月
- イクレイ日本運営委員会 2019年2月



■ イクレイ運営関連

- イクレイ世界理事会・イクレイ議会 2018年 6月 カナダ・モントリオール
- イクレイ東アジア地域理事会 2018年 6月 カナダ・モントリオール
- オフィス間マネージャー会合 2018年10月 ドイツ・ボン



4

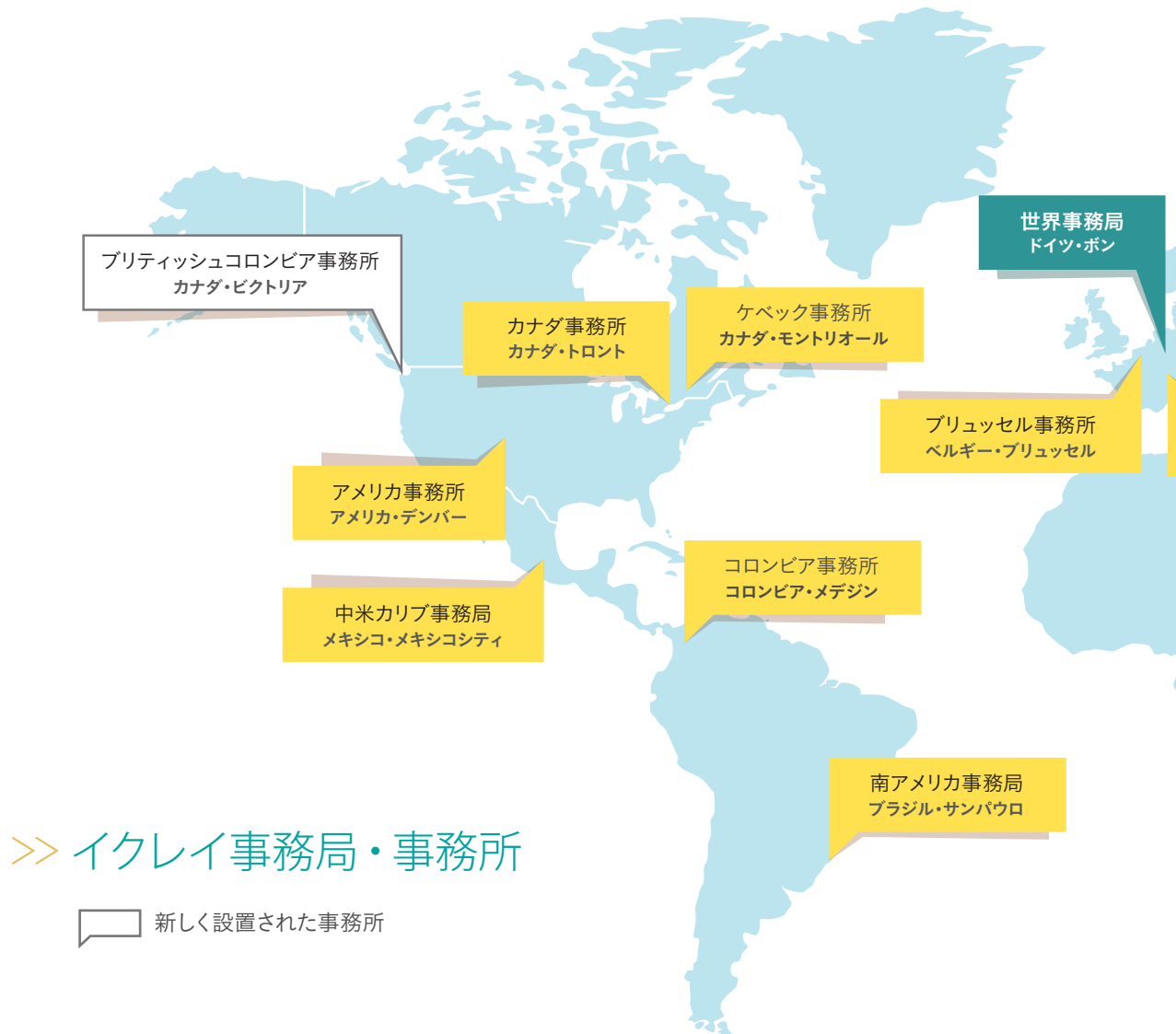
グローバルガバナンス

イクレイ議会

地域理事会のメンバーで構成されるイクレイ議会は、イクレイの最高意思決定機関であり、イクレイ会員を代表してイクレイの運営を監督する役割を担っています。3年毎に開催され、「イクレイ憲章」の改正、イクレイ世界理事の選出、「イクレイ戦略計画」の承認等の権限を有しています。

世界理事会

イクレイの全会員を代表する世界理事会は、各地域理事会で選出された地域理事と指名会員で構成されます。イクレイ全体の方針を決定する機関であり、イクレイ細則の採択と改正、イクレイ議会の招集、各地域や国の事務所の設立承認等を行います。



地域理事会

各地域の会員の代表機関であり、地域毎に3～5人の会員代表で構成されます。

京都市門川大作市長が東アジア地域理事を務めています。



会員自治体は、イクレイのネットワークを通じて様々なベネフィットを得ながら、他の都市と連携して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

イクレイ加入のベネフィット

01 | つながりを得る Get Connected

イクレイは、1,750を超える多様な都市、地域、専門家との国際ネットワークを有しています。会員は、このネットワークに参加することにより、国内外の先進都市とのつながりを得て、活発な都市間連携を築くことができます。

02 | 情報を得る Get Informed

イクレイでは、国際的な政策提言、技術発展、地域のリーダーシップなどの最新動向分野横断的に整理・分析しています。会員は、これらの情報を、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナー（Web上の講習）などを通して得ることができます。

03 | リソースを得る Get Resources

イクレイでは、専門的な技術チームが、ネットワークを通じて蓄積された方法論やツール、知識・経験を提供しています。会員は、イクレイのサポートにより、都市の課題解決に向けた実行力を高めることができます。

04 | 参加の機会を得る Get Involved

イクレイは、国際イニシアティブや国際会議を数多く運営しています。会員は、これらへの参加を通じて、国際舞台において、都市の先駆的な取組を発信することができます。

05 | 注目を得る Get Featured

会員は、国際会議やイクレイが主催するイベントにおいて、都市の成果を講演する機会を、優先的に得ることができます。先駆的な取組をPRすることにより、リーディングシティとして、世界的な注目を集めることができます。

Contact

一般社団法人イクレイ日本

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415

FAX: 03-6205-8416

E-mail: iclei-japan@iclei.org

イクレイ日本 > www.iclei.org/japan

イクレイ世界事務局 > www.iclei.org